

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(担い手へ農地の集積を進める)	7,700	7,505	4 地域を引っ張るリーダー育成事業 農地集積の受け手となる地域営農組織の設立を推進するため、地域を引っ張るリーダーシップ、合意形成力を備えた集落リーダーを育成した。 (1) セミナーの開催 県内3か所でそれぞれ7回のセミナーを開催(延べ出席者 1,687人) (2) 現地での支援・指導の実施 11地域・集落に対して、現地指導による法人設立や組織化を支援した結果、地域営農組織2組織が法人化し、その他の地域でも組織化等へ向けた意識の醸成を図った。	農業総務費のうち P233～P235
	9,100	5,422	5 地域営農組織法人化推進事業 地域営農組織の法人化と経営の早期安定化を推進するため、法人設立時及び地域営農組織設立時の経費及び設立直後の掛かり増し経費に対する支援を行った。 (1) 法人等設立時に対する支援 ・法人設立時に必要となる定款作成、登記申請手続き等の経費への支援：6市町、6法人 ・組織化に必要な規約作成等に要する経費への支援：3市町、3組織 (2) 法人設立直後に対する支援 ・法人設立に伴う掛かり増し経費(経理・税理)への助成：5市町、6法人 (3) 県推進事業 ・法人化の推進のための会議、研修会を3回開催	農業総務費のうち P233～P235
	2,120,745	1,820,584	6 県営中山間地域総合整備事業 中山間地域において、地形条件や営農形態に配慮したほ場整備や農道、用排水路の整備等を実施することにより、農地集積のための条件整備や生産基盤整備、集落道路等の農村生活環境整備を総合的に行った。(南関東地区 他13地区)	土地改良費のうち P260～P261
	1,573,352	1,372,390	7 県営かんがい排水事業 水利用の安定及び合理化並びに多様な農作物の作付けを可能とする水田の汎用化を図るため、農業用排水路や排水機場等の整備を実施した。(受免地区 他25地区)	土地改良費のうち P260～P261
	918,654	768,178	8 県営畑地帯総合整備事業 畑地域において、農地の集団化及び農作業の機械化による高生産性農業の実現を図るため、区画整理並びに農業用排水施設及び集落道等の整備を総合的に実施した。	土地改良費のうち P260～P261

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(活力ある担い手を育てる)	16,092	14,361	<p>3 くまもと農業経営塾 県内の意欲ある若手農業者等を対象に、知事を塾長とする「くまもと農業経営塾」を開講。国内の実務家、学識経験者を招聘し、ゼミ形式で講座を実施することにより、経営者としての資質向上を図り、将来の本県農業を担うリーダー育成を推進した。</p> <p>(1) ゼミ講座：少人数形式で全10回のゼミ講座を開催し、23人が修了 (2) フォローアップ事業：ゼミ修了生99人の経営計画実現のための研修会を3回開催 ゼミ修了生の自主活動への支援 3件 (3) ブラジル派遣研修：国際感覚を持ったトップ農業者を育成するためゼミ修了生2人をブラジルに派遣</p>	農業改良普及費のうち P235～P238
	12,769	12,038	<p>4 くまもと農業アカデミー 県内の意欲ある農業者等を対象に、農業大学校、農業研究センター、県立大学等が連携して、農業技術等をテーマとした講座を開催し、農業者に自己の能力向上を図る機会を提供した。</p> <p>・講座数：5コース(最新栽培技術、農業経営高度化、6次産業化(農産加工)、農業機械専門、鳥獣被害対策専門) 41講座(うち県南校13講座) ・参加者数：県内の農業者1,663人(うち県南校296人)が受講</p>	農業改良普及費のうち P235～P238
	23,583	20,949	<p>5 地域で育てる新農業人育成総合推進事業 新規就農者の効率的な就農定着を図るため、NPO法人や地域JA等が主体的かつ自立的に新規就農者を育成する仕組みを構築するとともに、地域段階での研修機関及び多様な研修ニーズに対応する広域的な研修機関の研修実施を支援した。</p> <p>(1) 地域段階での研修機関に対する支援 ・地域研修機関の研修実施への支援 4か所 (2) 地域研修機関の整備に対する支援 ・地域JAなどが主体となった研修体制整備のためにJA中央会が行うサポート活動を支援 (3) 広域研修体制の整備への支援 ・広域研修機関の研修実施への支援 2か所 (4) 研修機関の新規就農者に対するサポート活動への支援 ・地域及び広域研修機関が実施する新規就農者へのサポート活動を支援 4か所</p>	農業改良普及費のうち P235～P238

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(活力ある担い手を育てる)	67,641	66,612	<p>6 担い手育成緊急支援事業 農業の担い手の中核となる認定農業者及び地域営農組織に対する担い手育成総合支援協議会等の関係機関による担い手育成活動を支援した。</p> <p>(1) 県推進事業 担い手、市町村、農協及び県・市町村担い手協議会に対し、助言・指導を行った。</p> <p>(2) 県担い手育成総合支援協議会事業 県担い手育成総合支援協議会が行う認定農業者の経営改善、法人化推進、地域営農組織の経営力強化等に係る活動を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の設置 ・中小企業診断士等の派遣 22 回 ・法人化講座、セミナーの開催 14 回 ・法人化個別相談会の開催 3 回 <p>(3) 市町村担い手育成総合支援協議会等事業 市町村、農協、市町村担い手協議会等が行う担い手の育成・確保に係る活動を支援した。</p> <p>(4) 担い手空白地域解消支援事業 担い手不足が懸念される中山間地域等において、新たな組織設立のための座談会等の合意形成活動等を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2町において「地域営農組織育成プラン」を作成 ・2地域(集落)において「集落ビジョン」を作成。うち1地域は法人組織を新設、うち1地域は合意形成活動を継続中 	農業総務費のうち P 233 ~ P 235
	704,951	105,533	<p>7 経営体育成支援事業 人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の育成を図るため、中心経営体等が融資を受け農業用機械等を導入する際、融資残について補助金を交付することにより、主体的な経営展開を支援した。12市町村、35地区で農業用機械等を導入した。</p>	農業構造改善事業費のうち P 241 ~ P 242
	92,307	85,011	<p>8 林業労働力対策事業 森林の多面的機能の発揮に必要な森林整備や林業生産活動を継続的に実施するため、林業担い手の育成・確保対策及び林業労働安全対策を実施した。</p> <p>(1) 豊かな森林づくり人材育成事業(林業担い手の育成・確保対策) 新たな林業担い手の確保を図るための広報・就業促進活動及び認定事業体の就業環境の改善等に関する指導等を行うとともに、林業担い手の育成・定着を図るための林業技能競技会や林業担い手の元気づくり大会(参加人数 244 人)、林業作業システム研修(9人受講)を実施した。</p>	林業振興指導費のうち P 266 ~ P 268

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(活力ある担い手を育てる)	15,990	13,976	<p>(2) 緑の雇用担い手対策支援事業(林業担い手の育成・確保対策) 事業体内OJTの講師養成研修(9人受講)、素材生産技術研修、普通救命講習及び高性能林業機械運転に係る特別教育(766人受講)を実施した。</p> <p>(3) 林業労働災害防止プロジェクト事業(林業労働安全対策) 林業の作業現場の巡回指導(78事業体) かかり木処理研修(173人受講)、振動障害予防対策(30人受診)及びリスクアセスメントや蜂災害防止対策等を実施した。</p> <p>(4) くまもと緑の新規就業促進対策事業(林業担い手の育成・確保対策) 林業就業に必要な長期就業研修(8人受講)の実施に対する支援、及び長期研修を受講する者への「緑の青年就業準備給付金」の支給を実施した。</p>	林業振興指導費のうち P266～P268
	4,231	3,994	10 特用林産物流通促進事業 全国3位の生産量を誇る原木栽培しいたけの安定した生産量を確保するため、新規参入者研修を実施した。(研修参加者12人)	林業振興指導費のうち P266～P268
	5,127	4,278	11 新しい漁村を担う人づくり事業 漁業者のリーダーである県漁業士会の活動を支援し、地域の子供達を対象に地曳網体験やおさかな料理教室など、漁業への理解を深める活動を実施した。(9回開催、参加人数513人) また、漁業の担い手の育成・確保を図るため、漁業者セミナーを開催するとともに、国の「青年就業準備給付金制度」に対応できるよう研修体制を拡充し、新規就業希望者への研修を実施した。(研修受講者1人)	水産業振興費のうち P282～P284
生産・出荷体制を再編・強化する	284,332	279,419	1 地域ぐるみの鳥獣被害防止対策パワーアップ事業 農作物に対する鳥獣被害を軽減するため、「地域ぐるみの鳥獣被害対策」についての正しい知識や技術の普及を図るとともに、地域協議会の活動や防護柵の設置等の支援を行った。 (1) 専門家による研修会等の開催 ・農家等を対象とした研修会の開催(37回) ・農業アカデミーにおけるリーダー育成講座の開催(2回)	農作物対策費のうち P239～P241

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(生産・出荷体制を再編・強化する)	66,347	57,237	(2) 強化地区の育成(7地区) (3) 地域における学習の場としての展示ほの設置(9か所) (4) 鳥獣被害防止総合対策 ・地域協議会の活動支援(27協議会) ・防護柵の設置(22市町村)	
	99,186	98,209	2 協同農業普及事業 農業改良助長法に基づき、県内12か所に設置された197人の普及指導員等が、地域ごとに策定した普及指導計画により、新技術の展示ほ設置や現地指導等を実施し、農業者へ新技術の導入や経営改善等の支援を行った。 (1) 普及課題 129課題 (2) 技術普及展示ほ等の設置 250か所	農業改良普及費のうち P235～P238
	20,778	20,357	3 くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業 多様なニーズに応じて生産される米の生産コストを削減するため、カントリーエレベータを核とした営農組織再編等による広域農場の設立、地域営農組織等における規模拡大及び新技術導入に必要な機械等の整備に取り組んだ。 ・広域農場の設立数 4法人(累計) H25 設立：ネットワーク大津(株) H26 設立：(株)きくようアグリ、(農)熊本すざかみ農場、(農)野口 ・地域営農組織支援数 15組織	農作物対策費のうち P239～P241
	11,956	10,634	4 地域特産物産地づくり支援対策事業 各地域での特産物のブランド化に向けた活動を支援し、本県特産農産物の振興と産地確立を図った。 (1) 茶：品質向上や省力化を図るため、被覆資材の導入や乗用型管理機械等を整備 (2) 葉たばこ：生産安定を図るため、共同利用管理機及び乾燥施設の制御盤を整備 (3) 薬草(ミシマサイコ)：岩手県への先進地視察研修を実施	農作物対策費のうち P239～P241
			5 ひのみどり産地強化対策事業 県育成の優良品種「ひのみどり」等を柱に高品質量表の生産を拡大し、消費者に信頼される量表の安定供給を行い、国際競争力のある生産体制の強化を図った。 (1) 生産技術強化対策 優良原苗の安定供給、技術実証展示ほの設置、技術資料作成及び生産者への指導強化	農作物対策費のうち P239～P241

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(生産・出荷体制を再編・強化する)	6,434	5,851	<p>(2) 産地保護強化対策 日中農産物貿易協議会における情報交換、各税関におけるひのみどり識別研修会の開催</p> <p>(3) 流通消費対策 QRコードの取組み推進、関係業界との連携によるPRイベント実施</p> <p>6 くまもとリーディング野菜販売力強化対策事業 生産量全国一を誇る県産トマトについて、ブランド力強化等による生産農家の所得向上と野菜産出額の増大を図るため、出荷情報精度の向上、高糖度トマトのブランド化推進、新技術導入による厳寒期の生産性及び品質向上を進めた。</p> <p>(1) 出荷情報システムの精度向上 これまでの冬トマト(八代地域)に加え、夏秋トマト(阿蘇地域)、春トマト(玉名地域)でも出荷予測を実施した結果、夏秋トマトの8月中旬以降の増減傾向は概ね合致し、実績値との誤差は20%以内に留まった。</p> <p>(2) 高糖度トマトのブランド化 JAやつしろで糖度センサーを利用した機械選果体制を拡大し、従来の1選果場から4選果場で取り組んだ(出荷量100t)。</p> <p>(3) 新技術導入による食味・収量向上 宇城・玉名・八代・球磨の4地域で炭酸ガス施用を中心とした実証調査を行い、着果数増加による収量向上(124~148%)が認められた。</p>	農作物対策費のうち P239~P241
	38,000	38,000	<p>7 熊本産カンキツ連年安定生産出荷実証事業 みかん・デコポンの連年安定生産・出荷を実現するため、県内主産地でのプロジェクト活動を支援した。 みかんでは肥大・腐敗抑制対策(シートマルチ)46ha、デコポンでは貯蔵時腐敗防止対策(鮮度保持袋利用)約445t分等の実証等に取り組み、みかんの生産量変動率が4%に縮減するなど、安定生産につながった。</p>	農作物対策費のうち P239~P241
	10,900	10,541	<p>8 花き新技術実践供給力強化事業 宿根カスミソウ・トルコギキョウの計画出荷・収量増加を確立するため、県内主産地でのプロジェクト活動を支援した。 宿根カスミソウでは活着・初期生育促進技術(機能性マルチ)180a、生育安定・促進技術(電照)67a、トルコギキョウでは初期生育・生育揃い技術(冷房育苗装置)11a、開花安定技</p>	農作物対策費のうち P239~P241

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(生産・出荷体制を再編・強化する)	17,200	17,200	術(電照装置)53aの実証等に取り組み、10a当たりの収量が宿根カスミソウで約10%、トルコギキョウで約11%増加した。また、トルコギキョウの月別最大出荷量変動率が、現状の2分の1以下に縮減するなど、生産性が向上した。	
	3,500	3,257	9 優良乳用牛導入支援事業 乳牛の産乳能力や泌乳持続性を高め、生乳生産量の維持、増加を図るため、優良な乳用雌牛の導入に対する支援を行った。 ・導入頭数 400頭	畜産振興費のうち P251～P252
	37,620	29,531	10 くまもと酪農生産性向上対策支援事業 後継雌牛を効率的かつ低コストで確保し、生産性の向上を図るため、性判別精液の利用促進を支援した。 ・性判別精液利用本数 2,917本	畜産振興費のうち P251～P252
	36,384	34,619	11 ハラル対応牛肉輸出促進事業 インドネシア等イスラム圏への県産牛肉輸出に向け、衛生レベルの向上を図るための施設整備の支援等を実施した。 ・ハラル対応施設の改修 1か所	畜産振興費のうち P251～P252
	5,650	4,314	12 くまもと地産地消の家づくり推進事業 住宅の新築及びリフォーム(応募総数224件、提供戸数133戸、応募倍率1.68倍)並びに公共性の高い事業所の新築(4棟)に対して、県産木材と県産畳表を提供するとともに、住宅見学会を開催することで県産品の需要拡大と利用の普及を図った。 13 くまもと県産木材販売力強化事業 県内の製材品・木製品の販売ルートの拡充強化と県産木材利用の理解の醸成を図るため、製品の大消費地における商談会への出展支援や品質向上のための技術向上研修を実施した。 また、県産木製品(30品目)に対するモニター利用による消費者ニーズの把握を行うとともに販売支援のためのカタログ作成を実施した。	林業振興指導費のうち P266～P268 林業振興指導費のうち P266～P268

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(生産・出荷体制を再編・強化する)	121,440	116,511	14 緑の産業再生プロジェクト促進事業 国の経済対策を活用して造成した基金を財源として、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図るため、以下の施設を整備した。 ・主な施設：木質バイオマス利用施設（農業用加温機）60台	林業振興指導費のうち P 266～P 268
	3,170,989	3,157,242	15 緑の産業再生プロジェクト促進事業（H25 経済対策） 国の経済対策を活用して造成した基金を財源として、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図るため、以下の施設を整備した。 ・主な施設：木造公共施設3施設、木材加工施設6施設、高性能林業機械11台、木質バイオマス加工流通施設2施設、木質バイオマス発電施設1施設	林業振興指導費のうち P 266～P 268
	18,668	9,242	16 木の駅プロジェクト推進事業 間伐材等未利用材の利用促進、農林家等の副収入の確保、エネルギーの地産地消、森林・林業及び地域経済の活性化を図るため、農林家等が休日や農閑期等を利用し集荷拠点となる“木の駅”に林地残材等の未利用材（C材）を収集・供給する仕組みづくりへの支援を行い、3か所で新たな木の駅の取組みが始まった。	林業振興指導費のうち P 266～P 268
	2,091,514	1,282,919	17 県営林道事業 効率的な林業生産活動の促進、適正な森林管理はもとより、生産環境の整備、観光の振興など山村の経済的、社会的発展を図るため、熊本県民有林林道網整備計画に基づき整備を進めた。平成26年度は、開設7,092m、舗装2,135mを実施した。	林道費のうち P 270～P 271
	535,000	473,996	18 水産環境整備事業 海域環境の悪化等で低下した漁場の機能を回復させるため、覆砂を県営事業で荒尾市・長洲町・熊本市・宇土市・八代市地先において実施した。また、天草市地先で藻場漁場を造成した。 ・事業量 覆砂42ha、藻場1ha	沿岸漁場整備開発事業費のうち P 284～P 285
	4,929	4,807	19 クマモト・オイスター優良系統選抜育種試験（水産研究センター） 県がブランド化を推進しているクマモト・オイスターについて、その品質や生産性の向上及び他種との差別化を図るため、成長性や形質について、より優良な特性を持った親貝の選抜育種を行い、系統の保持に取り組んだ。	水産研究センター費のうち P 291～P 293

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(生産・出荷体制を再編・強化する)			<p>(1) クマモト・オイスターの早期産卵試験及び採苗技術の安定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期産卵試験 冬期から温度処理等を施し、早期採卵用の親貝を仕立てた。これら親貝からの採卵により、例年より約2か月早く、本種種苗が約30万個体生産された。これらを中間育成して早期出荷用の種苗を養殖業者へ配付した。 ・採苗技術の安定 給餌量の調整及び換水方法などの飼育条件を改善することにより、基質付着(採苗)率を従前の約10%から約50%へと著しく向上させ、より安定的な生産が可能となった。 <p>(2) 優良系統の選抜育種及び系統保存 F2(第二世代)個体からF3(第三世代)群を作出した。また、0歳貝(平均殻高38mm)から採卵・受精に成功するなど、育種の短縮化に必要な技術開発を推進した。</p>	
<p>戦略2 - 次世代型産業への挑戦 再生エネルギーによる農業を展開する</p>	<p>155,164</p>	<p>105,674</p>	<p>1 木質バイオマス等エネルギー対策事業 豊富な森林資源と施設園芸日本一という本県の地域特性を生かし、林地残材等を原料とした燃料の安定供給を図るとともに、ハウス加温機の燃料を木質バイオマスに転換し、発生する燃焼灰も有効活用する“くまもと型地域循環システム”を構築するため、県内5地域に木質バイオマス加温機を導入し効率的な利用方法等について実証を行うとともに、燃料供給システムの構築に取り組んだ。</p> <p>(1) 木質バイオマス利用システムの実証と燃焼灰の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5地域(熊本、宇城、玉名、八代、球磨)に導入した木質バイオマス加温機(累計120台)を稼働させ、コスト削減効果の高い使用方法等を実証し、併用運転マニュアルを再改訂した。 ・各地域協議会において、より効率的な使用方法を確立するため、改訂マニュアルに基づきダクトの配置等の検証を行った結果、ハウス内の温度ムラについて、3程度から1程度まで改善できた。 ・県内の加温機全120台の燃焼灰の有害成分分析を行い、基準値以下のものについては、緑化基盤材等にリサイクル処理を行い、有効活用を行った。また、燃焼灰に含まれる六価クロム等の土壌中での消長等分析を行い、基準値以下になることを確認した。 <p>(2) 燃料供給システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加温機台数が120台に増加し、ペレット供給量を増やす必要がある中で、原木価格が高騰し原木が不足したため、製材端材等の調達に取り組み、必要量を確保した。 ・1シフトで製造していた木質ペレット製造を2シフト化し、1日当たりの製造量を増やすことで製造コストを低減するとともに、ストックヤード確保による配送の低コスト化に取 	<p>農作物対策費のうち P239～P241 林業振興指導費のうち P266～P268</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(新たな力を取り込む)</p>	6,985	3,774	<p>(3) 企業産地連携新商品開発支援事業 企業が行う新商品開発を支援し、県産農林水産物の需要拡大と高付加価値化に取り組んだ。 (交付実績：2件、1,622千円)</p> <p>3 地域・企業一体型産地化推進事業 農業者と行政が企業との連携により、新規農産物の栽培方法や普及などに関する地域の問題解決を図り、新規農産物の産地化を推進した。 ・県内2地域(球磨地域、天草地域)</p>	<p>農業改良普及費のうち P 235 ~ P 238</p>
	725,433	714,404	<p>4 くまもとの6次産業化総合対策事業 生産者により高い利益をもたらす農林水産加工の推進や、6次産業化・商工業との連携等への取組みを重点的に推進した。</p> <p>(1) くまもとふるさと食品ブラッシュアップ事業 ・くまもと「食」・「農」アドバイザー 小泉武夫氏による加工食品評価会を3回(うち県南地域2回) 開催(小泉氏に評価を受けた加工品は、延べ154団体233品目) ・ブラッシュアップした加工商品の展示・発表会及び商談会を東京都内及び福岡市で実施</p> <p>(2) 農産加工支援対策 ・加工グループ等に対して新商品の開発や販売戦略等、要望に応じてアドバイザーを10地域15団体に派遣 ・実需者等から評価・アドバイスを受ける「農産加工食品評価・意見交換会」を県央、県南地域で2回開催 ・優秀な農産加工品の発掘と消費者等へのPRのため「農産物加工食品コンクール」を実施。出品数88点から12点の入賞品を決定</p> <p>(3) 6次産業化推進対策 ・県内の6次産業化の取組みを強力に推進するため、「熊本6次産業化サポートセンター」と一体となった推進体制を構築 ・6次産業化総合化事業計画認定74件(うちH26年度8件) ・県内の6次産業化への取組事業者の計画達成のため、国の「6次産業化ネットワーク交付金」を活用。(ソフト事業3件、ハード事業6件)</p> <p>(4) 6次産業加速化整備事業 ・農林水産加工品等の開発・改良等の支援(10件) 及び全国展開を目指した機械・機器の導入支援(5件) を実施</p>	<p>農業総務費のうち P 233 ~ P 235</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(新たな力を取り込む)	82,047	77,244	<p>・露地野菜の高付加価値化に向け、一次加工品を製造するために必要な加工ライン等の機械整備支援(4件)を実施</p> <p>5 林建連携雇用創出促進対策事業 林業と建設業等とが、人材、機材やノウハウ等を相互補完することにより、雇用の確保や山村地域の活性化を図ることにし支援した。</p> <p>(1) 林業・建設業等連携推進事業 林業と建設業等が相互に補完的な関係を構築するための連携会議等を開催。(連携建設業者等57社)</p> <p>(2) 林建連携林業機械導入支援事業 林業に参入する建設業に対し、高性能林業機械のアタッチメント等の導入を支援。(導入実績3件)</p> <p>(3) 林建連携路網整備促進事業 林業事業者が、林建連携により実施する森林作業道の開設に要する経費に対して支援した。(H26開設実績11,583m)</p>	<p>林業振興指導費のうち P266～P268 造林費のうち P269～P270</p>
<p>戦略2 - くまもとブランドの創造・確立 安全安心・ブランド力を強化する</p>	35,722	33,526	<p>1 くまもとグリーン農業総合推進事業 安全安心な農産物を供給するとともに、くまもとの宝であるきれいで豊かな地下水と自然環境を守るために取り組む環境にやさしい農業を「くまもとグリーン農業」として、消費者の理解促進と生産・流通拡大を支援した。</p> <p>(1) くまもとグリーン農業生産宣言・応援宣言数(25,792件) (2) くまもとグリーン農業推進本部会議の開催(5月) (3) 県民大会の開催(11月)及び“グリーン農業マークキャンペーン”の実施(3回) (4) 有機農業研修会の開催(3回) (5) 環境保全型農業推進モデル実証ほの設置(県内11か所)</p> <p>2 くまもと米トップグレード総合推進事業 (1) 新時代即応型米づくりチャレンジ支援 良食味米ブランドを確立するため、仕分・出荷体制の整備及び販路拡大に取り組んだ。 産地づくり・生産体制の支援 トップグレードの県産米ブランド産地づくりのため、「熊本県推奨うまい米基準」に基づいた区分集荷の仕組みや良食味米生産の実証活動を支援した。(5地区)</p>	<p>農作物対策費のうち P239～P241</p> <p>農作物対策費のうち P239～P241</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(安全安心・ブランド力を強化する)</p>			<p>ブランド米確立 農業研究センターにおいて、ブランド米生産に向けた良食味米診断技術や出荷調製技術の開発のための調査、県推奨基準の検証を行った。 大消費地へ向けた広報 米の食味ランキングで特A評価を受けた「森のくまさん」などの良食味米の産地としてのイメージ定着と販売促進を図るため、首都圏における新聞広報及び試食サンプリング等を実施した。</p> <p>(2) 県産米輸出ブランド化支援 アジア諸国への県産米輸出拡大及び販路開拓を推進し、県産米の認知度向上を図った。 ・(株)クボタ、JA熊本経済連、県の3者で「熊本県産米の輸出に関する包括協定」を締結した(11月) ・香港・シンガポールへの県産米の輸出量が25年産の19トから78トに大きく増加した。 ・香港・シンガポールにおいて、県産米フェアなどの販促活動、PR事業を実施した。</p> <p>3 くまもと茶魅力発信支援事業 「くまもと茶」の認知度向上を図るため、県内のPRイベントや県外の展示会等でくまもと茶を展示するなど、県産茶の取引拡大を図った。また、お茶に親しめる環境を整備するため、小中学校での茶に関する出前講座及び給茶サーバー設置を実施した。</p> <p>(1) くまもと茶PR・販路拡大の支援 ・熊本県内におけるPR、東京都茶業組合主催の製茶品評会への出品及び茶業関連商品・機器展示会への出展 (2) くまもと紅茶の品質向上・PR推進 ・新商品「ギャバロン紅茶」の機能性成分分析(1地区) 研修会開催(2地区) (3) くまもと茶の地産地消環境づくり ・小中学校において出前講座実施(14校)、給茶サーバー設置(1校)</p> <p>4 県産米粉パン地産地消促進事業 地産地消のより一層の促進と食育及び米粉食品産業の活性化を通じて、水田のフル活用による米粉用米の生産拡大を図るため、県産米粉パンの学校給食における普及を促進した。</p> <p>5 球磨焼酎等ブランド確立推進事業 県産米の活用による地産地消の推進と農商工連携による球磨焼酎等のブランド確立のため、</p>	<p>農作物対策費のうち P239～P241</p> <p>農作物対策費のうち P239～P241</p> <p>農作物対策費のうち P239～P241</p>
	5,836	3,490		
	65,550	34,524		
	28,544	27,829		

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																
(安全安心・ブランド力を強化する)	31,925	30,550	焼酎原料米生産農家への助成や多収性品種導入促進のための生産実証調査を実施した。 (地元産焼酎原料米生産実績) <table border="1" data-bbox="965 344 1821 493"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年産(事業実施前)</th> <th>26年産</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産数量(ト)</td> <td>165.6</td> <td>677.8</td> <td>+512.2</td> </tr> <tr> <td>作付面積(ha)</td> <td>45.5</td> <td>133.0</td> <td>+87.5</td> </tr> <tr> <td>うち多収性品種</td> <td>0</td> <td>19.7</td> <td>+19.7</td> </tr> </tbody> </table>		20年産(事業実施前)	26年産	増減	生産数量(ト)	165.6	677.8	+512.2	作付面積(ha)	45.5	133.0	+87.5	うち多収性品種	0	19.7	+19.7	
		20年産(事業実施前)	26年産	増減																
	生産数量(ト)	165.6	677.8	+512.2																
作付面積(ha)	45.5	133.0	+87.5																	
うち多収性品種	0	19.7	+19.7																	
11,956	10,634	6 くまもとの米粉総合推進事業 水田の有効活用と農家の所得向上のため、米粉用米について生産から流通までの総合的な対策(生産拡大及び製造加工業者等の実需者の需要拡大、一般家庭への普及定着推進対策)を実施した。 (1) 米粉普及推進 米粉用米の生産振興や生産団体と実需者との需給調整活動を支援するとともに、料理コンテスト(応募数 358 作品、12 作品商品化)、販促キャンペーン、講習会(事業者向け1回、一般向け15回、指導者向け2回)等による米粉の消費拡大に取り組んだ。(平成26年度 米粉用米作付面積 249ha) (2) 新規需要米生産製造連携関連施設整備 水田をフル活用し、米粉用米の生産規模拡大を図るため、米粉処理加工施設(1か所)への補助を実施した。	農作物対策費のうち P239～P241																	
4,200	3,569	7 ひのみどり産地強化対策事業(再掲)(P106)に記載 8 園芸作物イチ押しブランド強化推進事業 くまもとイチ押しブランドづくりを進めるため、県が推進する「信頼」と「魅力」ある品目の生産量増加と認知度向上等の取組みを支援した。 (1) 梨「秋麗」 消費者の認知度向上を図るため、試食説明活動を新たに69店舗で実施した。H26年は73tが販売(前年66t)され、販売単価は目標の500円/kg以上を確保した(H26実績549円/kg、前年403円/kg)。なお、高級果実専門店においては約1,000円/個で販売された。 (2) 剥きやすい栗「ぼろたん」 消費者の認知度向上を図るため、試食説明活動を新たに59店舗で実施した。H26年は27t	農作物対策費のうち P239～P241																	

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(安全安心・ブランド力を強化する)	3,500	3,228	が販売され(前年 15 t)、販売単価は目標の 700 円/kg 以上を確保した(H26 実績 715 円/kg、前年 739 円/kg)、また、新たな需要の開拓のため、県内 5 社の加工品試作を支援した。 (3) 花き「トルコギキョウ」 生産量増加を図るため、中小輪品種のほ場芽摘みを中心とした栽培管理マニュアルを作成し、生産対策研修会・検討会、実需者との意見交換会等を開催した。JA熊本経済連の平均販売単価は、175 円/本(前年 157 円/本)と向上した。また、日持ち向上対策品質管理認証取得にも取り組んだ(認証取得団体：3 JA 部会)	畜産振興費のうち P 251 ~ P 252
	1,050	1,050	9 放牧畜産基準認証取得推進事業 肉用牛放牧の技術力や経営力の向上のため、放牧畜産基準認証制度の導入啓発を実施した。 ・認証取得牧場 2 牧場 認証取得希望 6 牧場	畜産振興費のうち P 251 ~ P 252
	9,824	5,594	10 くまもとグリーン農業支援事業 堆肥を利用した土づくりを推進するため、堆肥の成分分析や耕種農家への情報提供を実施した。	畜産振興費のうち P 251 ~ P 252
	305,000	281,231	11 「くまもとの牛」首都圏市場開拓支援事業 首都圏における県産牛肉の定時・定量出荷体制の構築とブランド確立のため、県産牛の首都圏への出荷を支援した。(出荷頭数 545 頭)	畜産振興費のうち P 251 ~ P 252
			12 原木しいたけ再生回復緊急対策事業(H25 経済対策) 原発事故を起因とした風評被害等による価格の下落が著しい中、安全・安心な県産の原木しいたけの消費拡大、及び生産者の経営安定を図った。 (1) 販売促進対策支援 県内において、大型量販店や道の駅等で試食販売を実施するとともに、ラジオ、TV 等による料理方法等の普及を図った。また、首都圏や関西において、新聞広告の掲載や、JR 山手線や地下鉄等での中吊り広告により PR を行うとともに、沿線の百貨店、大型店舗等で販売促進活動を実施した。 (2) 生産体制整備対策支援 県の栽培基準に基づき生産管理等を行う県内の 18 法人からなる「熊本産原木しいたけブランド推進協議会」を設立し、原木しいたけ生産のための種駒・原木の導入補助を実施した。	林業振興指導費のうち P 266 ~ P 268

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(安全安心・ブランド力を強化する)	38,632	31,329	<p>13 熊本産「クマモト・オイスター」生産流通推進事業</p> <p>クマモト・オイスターを、本県を代表する新たな「くまもとブランド」として確立させることを目的として、生産力と販売力の強化及び生産者組織の育成を図るため、以下のことに取り組んだ。</p> <p>(1) 種苗生産技術開発 公益財団法人くまもと里海づくり協会への種苗生産委託により、2mmサイズで100万個を生産し、中間育成を経て、平成26年11月に16業者に対し、15mm以上の種苗を約36.8万個配付した。</p> <p>(2) 養殖指導 水産研究センターにおいてプロジェクトチームを編成し、生産グループごとに養殖現場における養殖状況の把握と指導を行った。</p> <p>(3) 販売流通促進 平成26年1～4月にかけて、18業者に合計68.2万個の種苗配付を行い、試験養殖を実施した。出荷サイズに達したクマモト・オイスターについて、平成27年3月から販売支援を行い、635個が県内外に生食用食材として出荷された。</p>	水産業振興費のうち P282～P284
	54,079	49,922	<p>14 活力あるくまもと水産業づくり事業</p> <p>全国豊かな海づくり大会を契機に、総合的な本県水産業の振興に向けた取組みを推進し、くまもと水産業の活力向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活力ある漁船漁業を推進するため、種苗放流や休漁時の資源増殖活動などに対する支援を行うとともに、海藻類の量産技術の開発などを行った。 ・活力ある養殖業の推進のための県産養殖魚の安全・安心認証制度のPR、ノリ養殖業の低コスト化を図るための協業化支援、経営多角化のための海藻・二枚貝養殖の技術指導を行った。 ・漁家所得の向上に向けた新たな取組みへの支援として、漁業協同組合が中核となり行う、加工品の開発やブランド化の推進、直売所出店等の取組みに対する支援を行った。 	水産業振興費のうち P282～P284
	561,696	478,124	<p>15 二枚貝(クマモト・オイスター)種苗生産施設整備事業</p> <p>クマモト・オイスター養殖に必要な種苗を安定的に量産する施設(10mmサイズの種苗を250万個生産可能)を公益財団法人くまもと里海づくり協会牛深事業場敷地内に整備した。</p>	水産業振興費のうち P282～P284

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(安全安心・ブランド力を強化する)	7,636	5,474	<p>16 くまもとの魚流通支援事業</p> <p>集客力のある県内量販店(ゆめタウンはません)において、天草漁協等の販売促進活動と連携したイベントを開催し、「くまもと四季のさかな」の認知度向上を図るとともに、くまもと地魚マスターや県魚食普及推進協議会と連携し、料理講習会等を開催するなど魚食普及や地産地消を推進した。また、県海水養殖漁協の取組みを支援し、県産水産物の都市圏への販路拡大やアジア圏への輸出を促進した。</p>	<p>水産業振興費のうち P 282 ~ P 284</p>
	297,173	292,974	<p>17 くまもと農業を拓く研究開発事業</p> <p>水稲、野菜をはじめとした本県の主要農産物において、県オリジナルの品種及び優良家畜の育成を推進するとともに、その特性を最大限引き出す栽培技術や飼養技術を開発した。</p> <p>また、公募型資金による委託研究では、多様化・高度化する研究ニーズに対して、複数の研究機関による共同研究により、それぞれの特長を生かして効果的な研究開発を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本県オリジナル酒造好適米品種「華錦」の育成 ・年内収量が特に多い促成イチゴ品種「熊本V S 0 3」の育成 ・褐毛和種種雄牛「幸泉」、黒毛和種種雄牛「福久桜」の選抜 	<p>農業研究センター費のうち P 247 ~ P 249</p>
	11,044	10,539	<p>18 安全な農産物の生産技術高度化事業</p> <p>くまもとグリーン農業の推進を支援するため、消費者が求める安全な農産物づくり及び環境に配慮した持続型農業生産を行うための技術の高度化・総合化を中心とした研究開発を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地における種ショウガの効率的な温湯消毒法を開発 ・チャトゲコナジラミとクワシロカイガラムシの同時防除技術を開発 	<p>農業研究センター費のうち P 247 ~ P 249</p>
	5,649	4,740	<p>19 試験調査事業(育林環境部)</p> <p>多様な森林の造成を進めるため、スギの主要な5品種の特性調査、ヒノキ高齢級林分の成長量予測システムの開発及びシカ侵入防止柵の改良型を考案した。</p>	<p>林業研究指導所費のうち P 273 ~ P 275</p>
	8,238	7,499	<p>20 林産物利用加工研究開発指導事業(林産加工部)</p> <p>県産材の需要拡大を目的に、スギ大径材からの商品開発の基礎となる材質データの蓄積を進めた。また、県内木材加工業の構造物開発を支援した。</p>	<p>林業研究指導所費のうち P 273 ~ P 275</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
“赤”で売り出す	10,499	10,311	1 くまもと赤のブランド推進事業 (1) 「くまもとの赤」の認知度調査 首都圏、関西圏、九州など計 2,000 名を対象に行った、「くまもとの赤」の取組みについての認知度は 20.9%で、前年度の調査より約 0.6 ポイント向上した。特に、県内での認知度は約 59%と高く、県内の事業者が自主的に「くまもとの赤」を P R に使う取組みが見られ始めた。 (2) 「くまもとの赤」加工品の登録 新たに 38 商品を追加し、累計 308 商品を登録した。 (3) 県内外での「くまもとの赤」の周知 認知度向上を図るため、首都圏などの大消費地でのくまモンを全面に打ち出した「赤」の P R、レストランでの「赤」の食材を使ったメニューの提供及び県トラック協会による「赤」のトラックラッピング等、民間企業と連携した P R を実施した。	農業総務費のうち P 233 ~ P 235
	6,434	5,851	2 くまもとリーディング野菜販売力強化対策事業(再掲)(P 107)に記載	農作物対策費のうち P 239 ~ P 241
	31,614	30,559	3 あか牛新生産システム緊急対策事業 あか牛繁殖雌牛を増加させるため、乳牛の借り腹を利用した新たな生産システムにより子牛を生産するため、受精卵を製造し、移植する取組みを実施した。 ・受精卵の製造 500 個 受精卵の移植 478 個	畜産振興費のうち P 251 ~ P 252
	45,956	45,494	4 阿蘇あか牛草原再生事業 阿蘇地域での放牧を振興し、草原の維持・再生を図るため、放牧地・草地の利用促進に係る条件整備やあか牛繁殖雌牛導入の支援を実施した。 ・放牧条件整備 48 組織 ・あか牛繁殖雌牛導入(基金造成) 270 頭	畜産振興費のうち P 251 ~ P 252
	9,824	5,594	5 「くまもとの牛」首都圏市場開拓支援事業(再掲)(P 116)に記載	畜産振興費のうち P 251 ~ P 252
地産地消を進める	14,023	11,867	1 くまもと地産地消活動支援等事業 「くまもと地産地消推進県民条例」の理念に則り、生産者、事業者、消費者及び関係機関が一体となって地産地消を推進するため、条例の周知、機運醸成及び県産品利活用促進に向けた取組みを推進した。	農業総務費のうち P 233 ~ P 235

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(地産地消を進める)			(1) 地域密着型の地産地消の機運醸成 地域内連携活動に対する支援(10地区でのモデル活動支援) 地域直売所PR支援(各地域PRイベント等の支援) 直売所間物産輸送システムの検討 (2) 地産地消に係る情報発信と普及啓発 地産地消サイトの運営(HPでの情報発信、メールマガジン月2回発行) 地産地消協力店の指定(新規指定60店舗 合計662店舗) 地産地消の総合的な推進(各種イベント等での意識啓発) 地域段階における推進(地域活動の支援) (3) 県民の地産地消活動支援 食農ネットワーク活動の支援 ・総会及び研修会(県内各大学の地産地消活動の発表と意見交換)開催 ・地産地消セミナー及び地産地消のつどい(ブルーサークルメニューについて)開催	
【戦略3】地域力を高める 戦略3 - 交流拡大による地域振興 都市との新たな交流を生み出す	12,507	11,034	1 多彩で特徴あるくまもとの農林水産物販売拡大事業 市場流通している主力品目以外にも数量は少ないものの、多彩で魅力ある品目について、販売拡大と認知度の向上を図った。併せて、今までに構築されたルートで熊本の伝統野菜等について、流通促進を行った。 (1) 多彩な「くまもと」の売り込み ・産地見学会の実施 広島、名古屋等から流通業者、外食企業等の担当者を対象に実施(2回) ・商談会の開催 「スーパーマーケット・トレードショー2015」(平成27年2月、東京)において、在京の小売業者20社と商談を実施 (2) 低コスト輸送システム等の構築 ・生産者の開拓及び輸送試験を県内の流通業者に委託して実施 ・天草地域、八代地域、水保・芦北地域の直売所等を拠点に、流通ルートを構築 (3) 新エリアでの輸送ルート開拓 ・広島、名古屋、関東、札幌エリアの流通業者と連携し、両地域での販路開拓を実施 (4) 伝統野菜等の発掘・売り込み ・通販会社と連携し21品目の試食会を実施、1品目で取引が開始	農業総務費のうち P233～P235

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(都市との新たな交流を生み出す)	8,645	8,259	2 ズビエ利活用緊急促進事業 狩猟者、解体処理施設、飲食店、行政等の関係者による「くまもとズビエ研究会」の活動を支援するとともに、ズビエフェアや商談会等を開催し、農山村の未利用資源を活用したくまもとズビエの都市への普及拡大が図られた。 (1) 推進体制の整備 ・くまもとズビエ研究会、検討部会の開催(研究会3回、検討部会1回) (2) 販路の開拓と消費拡大 県内: モニター試食会の開催(2回) くまもとズビエ料理フェアの開催(32店舗:平成27年1月~2月) 福岡: 商談会及びモニター試食会の開催(1回) 調理学校における調理実習(専修学校常盤学院)	農作物対策費のうち P239~P241
【戦略4】未来型エネルギーのトップランナー 戦略4 - 新エネルギーの導入の加速化 エネルギーの地産地消を進める	155,164	105,674	1 木質バイオマス等エネルギー対策事業(再掲)(P110)に記載	農作物対策費のうち P239~P241 林業振興指導費のうち P266~P268
2 アジアとつながる 【戦略5】アクション・アジア 戦略5 - アジアに打って出る アジアの市場に打って出る	13,208	13,063	1 くまもとの宝トップセールス事業 国内外への販路確保と規模拡大を図るため、知事のトップセールスを実施し、本県の認知度の浸透・定着を進めるとともに、県が支援する姿勢を示すことにより、生産者の意欲向上に繋がった。 (1) 国内事業 ・熊本フェアの実施(平成26年4月 イオンモール海浜幕張、5月イオンモール福津) ・試食会の開催(平成27年2月 リビエラ青山) (2) 海外事業 ・飲食店向け商談会・小売店舗での試食販売の実施(平成26年10月 香港) ・地元要人、飲食・観光関係者等を招待したレセプションの開催(平成27年1月 インドネシア)	農業総務費のうち P233~P235

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(アジアの市場に打って出る)</p>	23,558	23,412	<p>2 県産農林水産物輸出促進チャレンジ支援事業 本県の高品質な農林水産物の輸出促進のため、輸出に意欲や関心・可能性を持ち海外販路拡大に取り組む県内生産者団体を支援した。</p> <p>(1) 県産農林水産物等輸出支援事業 ・情報収集及び課題検討、農林水産業者の販促活動の支援</p> <p>(2) 熊本県農畜産物輸出促進協議会補助 ・協議会が行う農畜産物の輸出促進活動を支援（フェア等の開催、パイヤー招へい）</p> <p>(3) 輸出促進アドバイザーの設置 ・輸出促進アドバイザーを設置し、農林水産業者等に対する情報提供や助言を実施（対象事業者152事業者：セミナー開催10回、海外サポート1回）</p> <p>(4) 県産農林水産物の商談機会の創出 ・香港において、飲食店及び卸会社を対象とした商談会・食材提案会を開催（県内参加事業者10社・団体）</p> <p>(5) 「オール熊本」海外販路拡大事業 ・くまもとうまかもん輸出支援協議会による輸出促進活動を支援</p> <p>(6) 熊本県輸出推進マイスター養成講座 ・輸出拡大に向けた支援体制を強化するため、事業者等のサポートが出来る人材を育成（マイスター認定者数26人）</p>	<p>農業総務費のうち P 233～ P 235</p>
	29,317	25,137	<p>3 アジアマーケット販路拡大加速化事業 県産農林水産物の主要輸出先である香港やシンガポール等アジア向けの更なる輸出促進を図るため、現地の消費者嗜好・ニーズ等の把握を目的とした販売実証を展開するとともに、イスラム圏等新規国へのマーケットを拡大するため、商流調査やテストマーケティング等を実施した。</p> <p>(1) 県産品海外流通・販売実証事業 売り場の棚借上げによる試食販売を通じたニーズ調査及び食べ方等の提案 ・販売実証 10月～3月 述べ19品目（述べ10事業者等） 香港（YATA百貨等）等で、生産者等による試食宣伝販売を実施 海外船便輸送への助成 ・鮮度保持技術を利用した船便輸送試験に対する助成を実施（県内1事業者）</p> <p>(2) イスラム圏等新規国のマーケット拡大 インドネシアへの県産品輸出可能性等調査、マレーシアへのテストマーケティング及びハ</p>	<p>農業総務費のうち P 233～ P 235</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(アジアの市場に打って出る)	16,287	13,289	ラル研修会等を行い、イスラム圏等新規国へのマーケット拡大を図った。 4 アジアマーケット開発支援拠点設置事業 一般財団法人自治体国際化協会(クレア)シンガポール事務所へ職員を派遣(1人：駐在員型)し、本県農林水産物等の輸出促進支援、県内中小企業やJAなどの展開支援活動を実施した。 (1) 農林水産物等の輸出促進支援 現地売場でのイベントや物産展に加え、トップセールス等を通じて6カ国・地域(シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、香港、台湾)で県内事業者の販売促進活動をサポートした。 ・トップセールスをきっかけとする新たな商流の開拓 ・フェア、商談等の実施のため、バイヤー・レストランシェフとの連絡調整 ・JA、農業法人等の輸出支援 ・加工品、ハラール認証を受けた牛肉等の輸出支援 (2) 県内中小企業などのアセアン展開支援 県内企業の相談(農業法人、酒造会社、製薬会社等)及びアジア地域の企業訪問(ASEAN展開関連、農林水産物の輸出促進支援を含む)を実施 (3) 観光等交流の促進 ビジットジャパンセミナー商談会への参加及びアジア地域の企業訪問を実施	農業総務費のうち P233～P235
	23,380	21,119	5 くまもと米トップグレード総合推進事業(再掲)(P113)に記載	農作物対策費のうち P239～P241
	6,464	6,132	6 くまもと県産木材輸出促進事業 平成24年10月に設立した「くまもと県産木材輸出促進協議会」を中心に、中国を中心とする東アジア地域をターゲットとして、市場調査、製材品のテスト輸出、商談会への参加、海外バイヤーを招へい及び意見交換等を行った。	林業振興指導費のうち P266～P268
3 安心を実現する 【戦略9】人が人として互いに尊重される安全安心な熊本 戦略9 - 安全安心な社会の構築 消費者のくらしを守る	662,691	648,367	1 家畜保健衛生所施設整備事業 悪性家畜伝染病防疫対策のための中核的な病性鑑定施設である中央家畜保健衛生所の現地建替を行い、平成27年3月に竣工した。	家畜保健衛生費のうち P252～P254

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(消費者のくらしを守る)	55,875	53,295	<p>また、城北家畜保健衛生所の改築に必要な調査検討を実施した。</p> <p>2 家畜伝染病防疫対策事業 県内の乳用牛、肉用牛、馬、豚、鶏及び蜜蜂を対象とした精密検査、臨床立入検査を実施し、家畜伝染病の発生を予防した。 また、毎月20日を「くまもと家畜防疫の日」に制定し、県内一斉消毒など、防疫対策の周知を実施した。</p>	<p>家畜保健衛生費のうち P 252～ P 254</p>
<p>【戦略10】災害に負けない熊本 戦略10 - 災害に負けない社会インフラ、ソフト対策の強化 災害に強い基盤をつくる</p>	<p>178,645</p> <p>10,500</p> <p>2,756,632</p> <p>1,759,355</p> <p>20,693</p>	<p>175,597</p> <p>6,406</p> <p>2,548,162</p> <p>1,224,296</p> <p>16,570</p>	<p>1 土地改良施設維持管理強化事業 農業用排水の安定、農村地域の防災、環境保全等を図るため土地改良施設管理技術者の育成、施設の改修整備等を実施した。</p> <p>2 基幹水利施設応急対策事業 農業水利施設の定期点検を51施設、技術者派遣を7回実施し、地域の農業生産や周辺地域の防災面に寄与した。</p> <p>3 農地防災事業 農用地や農業用施設の自然災害の発生を未然に防止するため、あるいは、既に被害が生じている地域において、防災ダム、ため池、農業用排水施設等の整備や改修を実施した。 (北新田地区 他23地区)</p> <p>4 海岸保全事業 高潮、波浪、津波による被害から背後地を防護するため、施設の改良等を実施した。 (沖新地区 他22カ所)</p> <p>5 単県海岸樋門等維持管理 海岸施設の緊急的な補修等及び海岸環境の美化等を実施した。 (熊本海岸地区 他23地区)</p>	<p>土地改良費のうち P 260～ P 261</p> <p>土地改良費のうち P 260～ P 261</p> <p>農地防災事業費のうち P 261～ P 263</p> <p>農地防災事業費のうち P 261～ P 263</p> <p>農地防災事業費のうち P 261～ P 263</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(災害に強い基盤をつくる)	856,899	624,409	6 水産流通基盤整備事業 安全・安心な水産物の安定供給を図るため、水産物の生産・流通の拠点となる第3種漁港において、水産物の品質・衛生管理の向上、陸揚・集出荷機能の強化等に資する漁港の整備を実施した。(牛深漁港)	漁港建設管理費のうち P 289 ~ P 291
	913,810	722,350	7 水産生産基盤整備事業 水産資源の維持・増大と水産物の生産機能の確保を図るため、浅海域における漁場、藻場・干潟、養殖場と当該漁場等に関連する漁港及び漁場施設の一体的整備を実施した。(塩屋漁港、御所浦漁港)	漁港建設管理費のうち P 289 ~ P 291
4 百年の礎を築く 【戦略12】悠久の宝の継承 戦略12 - くまもとの歴史・文化の磨き上げ、継承 県民と共有する	6,842	5,570	1 ふるさとの食継承・活用推進事業 (1) 食文化継承事業 新たに「くまもとふるさと食の名人」(郷土料理の伝承活動等を行う人材)を17人認定するとともに、研修会を実施し、更なる伝承活動への意欲や、「食の名人」の持つ技のビジネス化への活用の意識を高めることができた。 ・食の名人数 296人(平成26年度末) ・活動回数 2,088回 対象者数 66,404人 (2) ふるさとの食ビジネス化事業 「食の名人」の技を活用して、県民へ郷土料理や地域食材を提供する物産館等4団体を支援し、新商品の開発や食の交流機会の増加につなげた。 (3) 郷土料理普及推進事業 くまもとの食文化(6地域)の記録と伝承を図るために、郷土に伝わる伝承料理等85品を掲載した「くまもとのふるさとの食レシピ集(上・下巻)」を、各3,000部作成した。	農業総務費のうち P 233 ~ P 235
戦略12 - くまもとの自然・景観の保全・継承 阿蘇の草原・景観を引き継ぐ	14,241	13,822	1 世界農業遺産推進事業 平成25年5月に世界農業遺産に認定された阿蘇地域において、農産物の付加価値の向上や観光客の増加など認定効果を最大限に発揮させる取組みを行った。	農業総務費のうち P 233 ~ P 235

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(阿蘇の草原・景観を引き継ぐ)	334,573	314,771	<p>(1) 認定を活用した農業・地域の活性化 地域内外で世界農業遺産認定を活用した農業・地域の活性化を図るため、普及・啓発や「伝えたい阿蘇の農業遺産資源」の募集・選定等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界農業遺産認定1周年記念シンポジウムの開催 熊本経済界へ農業遺産応援を呼びかける「阿蘇の世界農業遺産を応援する夕べ」の開催 昨年度に引き続き阿蘇の農業遺産資源の募集を行い、申請49件から23件を選定 阿蘇地域世界農業遺産を象徴するロゴマークの募集を行い、平成26年12月に公表 <p>(2) 地域域外への周知・啓発活動 国内の世界農業遺産認定5地域による「世界農業遺産広域連携推進会議」を設置し、周知・啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 認定各県が集まる第1回広域連携推進会議を阿蘇市で開催 首都圏イベントとして新丸の内ビルでの共同PRや百貨店等での農産物PRを実施 平成27年5月からイタリアで開催されるミラノ国際博覧会への共同出展構想を策定 	<p>草地開発費のうち P255</p> <p>畜産振興費のうち P251～P252</p>
素晴らしい景観を守る	16,721	16,244	<p>1 くまもと里モンプロジェクト推進事業(イエロープロジェクト) 遊休農地の解消を図り、農村景観の形成を促すため、玉名市等6市町における10団体(農業委員会、地域おこしグループ、農家組合等)により、新幹線や国・県道沿線等130.7haに菜の花、レンゲ等の景観作物を作付け、美しい農村景観づくりを実施した。</p>	<p>農業総務費のうち P233～P235</p>
	16,600	6,389	<p>2 耕作放棄地解消緊急対策事業 国が対象としない農用地区域内の自己所有地及び農用地区域外で積極的に耕作放棄地の解消を図るべき農地を対象に、耕作放棄地の再生活動を支援し、42件16.8haを再生した。 農業委員会による「くまもと農業ステップアップ運動」の展開等、耕作放棄地の再生利用の取組みを行った。</p>	<p>農業総務費のうち P233～P235</p>
	95,080	92,073	<p>3 くまもと里モンプロジェクト推進事業(イエロープロジェクトを除く) 農林水産業や農山漁村の多面性を更に発揮するため、「美しい景観の保全・創造」、「文</p>	<p>農業総務費のうち P233～P235</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(素晴らしい景観を守る)			化・コミュニティの維持・創造、「地域資源を活用した内発的産業の創造」といった観点から、幅広い地域活動の芽吹きを支援した。(266件の申請から189件を採択) また、広報展開や推進体制の構築、里モン顕彰(表彰事業)などにより、プロジェクトの推進を図った。	
	3,175	2,823	4 美しい農村景観保全活用事業 阿蘇郡市の景観農業振興地域整備計画の策定を支援した。また、山都町と山鹿市番所地区について、計画に基づいた散策路の整備や補修工事等を支援した。	土地改良費のうち P260～P261
	1,108,431	1,009,109	5 多面的機能支払事業 地域において農地や農業用水等の資源を適切に保全管理する取組みを実施。担い手や生産組織の営農の安定化、水質や農村景観等の環境保全及び地域のコミュニティの醸成等を図った。 (651組織 63,452ha)	土地改良費のうち P260～P261
	1,928,991	1,928,322	6 中山間地域等直接支払事業 平地に比べ営農条件が厳しい中山間地域等において、協定締結による集落ぐるみの長期的な農用地の維持・保全の取組みに対して直接支払交付金を交付した。共同活動を通じ集落機能の強化及び耕作放棄地の発生を抑制した。 (交付対象：35市町村、1,407協定、交付対象面積：33,216ha)	農業総務費のうち P233～P235
【戦略13】環境を豊かに 戦略13 - 生活と自然との共生 有明海・八代海を再生する	125,960	125,912	1 間伐材安定供給緊急対策事業 間伐材の搬出(64,074 m ³)支援及び2,459haの間伐を実施し、森林の公益的機能の確保につながった。	林業振興指導費のうち P266～P268
戦略13 - 県民一人ひとりの環境意識の醸成と環境活動の実践 環境教育を進める	17,293	16,613	1 くまもとの木と親しむ環境推進事業 県民に、木のぬくもりや香りに親しむ環境や関連情報を提供し、地域及び地球規模の環境における森林の役割や、環境や人にやさしい木材について普及啓発を行った。 (1) くまもとの木製遊具推進事業 県産木材により制作した積み木等を21の保育園等に貸し出し、子供たちに木とふれあう機	林業総務費のうち P264～P266

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(環境教育を進める)	20,445	17,068	<p>会を提供した。</p> <p>(2) くまもの木育体験事業 木を使ったものづくり体験イベントを4回開催し、2,570人の参加があった。</p> <p>(3) 木とともに育つ環境整備事業 県産木材を使った机・椅子を導入する7団体に対し255セット分の助成を行い、木材利用学習の機会を提供した。</p> <p>(4) くまもの木で育む教育推進事業 県内の小学5年生及び中学1年生(計36,000人)に木育推進の副読本を提供した。</p> <p>2 水とみどりの森づくり普及促進事業 森林を全ての県民の財産として守り育て、次の世代に引き継いでいくために森林環境教育等の事業を実施した。</p> <p>(1) 森林ミュージアム機能強化事業 県民憩いの場である立田山を始め、県内13か所において、森林教室や自然観察会を22回実施し、521人の参加があった。</p> <p>(2) 森林ボランティア活動推進事業 森林ボランティア活動を活発にするため、初心者研修会やリーダー研修を開催し、55人の森林ボランティアを育成した。</p> <p>(3) 青年森林協力隊活動推進事業 県内在住の高校生や大学生等を対象として、森づくり活動や地域住民との意見交換会など山村での1泊2日の宿泊体験型の研修会を開催し、53人の青年森林協力隊を育成した。</p>	林業総務費のうち P264～P266
6 その他 (15)熊本広域大水害への対応	829,336	784,999	<p>1 耕地災害復旧</p> <p>(1) 団体営耕地災害復旧事業 災害を被った農地、農業用施設の復旧工事のため、6市町村に対し補助を実施した。</p> <p>(2) 県営耕地災害復旧事業 阿蘇谷地区の農地に係る復旧工事を実施した。</p>	農地災害復旧費のうち P395～P396
	577,319	577,319	<p>2 緊急治山事業 熊本広域大水害により被災した山地のうち、緊急を要する72か所の復旧を行った。</p>	治山費のうち P271～P273

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(15)熊本広域大水害への対応)	3,274,584	2,225,450	3 治山激甚災害対策特別緊急事業 熊本広域大水害で被災した山地のうち、再度の災害を防止するため一定の計画に基づき緊急に対策が必要な75か所の復旧を行った。	治山費のうち P271～P273
	38,135	25,970	4 単県治山事業(県営事業) 被災した治山施設及び山地のうち、国庫補助の対象とならない6か所の復旧を行った。	治山費のうち P271～P273
	605,248	498,417	5 治山施設災害復旧事業 被災した治山施設40か所について、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の適用を受け復旧を行った。	治山施設災害復旧費のうち P396～P397
	4,000	3,320	6 水産多面的機能発揮対策事業 熊本広域大水害による土砂堆積で減少したアサリ等の資源回復のため、産卵母貝放流や漁場の耕うん等の活動に対する支援を行った。	水産業振興費のうち P282～P284